

□歳月は木々も人々も育てた

～学校防災緑化整備事業(自治大臣賞)
～から10年の練馬区避難拠点～

前 東京都練馬区危機管理室

防災課係長 高 橋 洋

阪神・淡路大震災の直後に、第2回防災まちづくり大賞のなかで、防災緑化整備事業によって、練馬区は「自治大臣賞(防災ものづくり)」を受賞しました。当時のパンフレットを見ると、次のように書かれています。

「東京都練馬区の大泉中学校では、(社)golferの緑化促進協会からの寄付を受け、学校現場を含んだ行政、専門家、地域住民が緊密に連携しながら防災緑化整備を行い、災害時の避難地となる学校の防災機能の向上を図っています。また、ハード整備にあわせたソフト面での配慮として、生徒、PTA、地域住民等を対象とした講演会、植樹を利用した防災体験学習会や生徒による記念植樹が実施されました。」

本稿では、事業を実施した区立大泉中学校の状況等をレポートしつつ、その後の練馬区での防災の特徴的取組みも、あわせてご紹介します。

阪神・淡路大震災の衝撃

阪神・淡路大震災の惨状から、自治体の長や職員は、それぞれ何を感じたのでしょうか。当時の練馬区長は、大震災から4年目に「私はあのとき何日も何日も、被害を伝えるテレビにクギ付けであったことを、まるで昨日のように感じております」と言いました。空襲直後のような被災地の映像と、地域の小中学校や公共施設に避難している人々の姿を見るにつけ、「大多数の区民が東京都指定の広域避難場所に避難する」という練馬区の地域防災計画が、全く不十分なものであることを覚ったのです。

防災「ものづくり」としての防災植樹

このような衝撃を受けた後に、練馬区が修正した地域防災計画では、103箇所の区立小中学校を「避難拠点(=避難所+防災拠点)」と決めました。

このことは直接関係ない事業ですが、練馬区では平成の時代となってから、次々に学校緑化事業を進めてきていました。そして学校緑化事業と類似の単独事業として、防災緑化整備事業の財源が確保できる見通しが立ったために、区では公園緑地課、教育委員会、防災課で、事業を実施できる学校を探ることになりました。

大泉中学校は、平成8年の時点でも、前述の学校緑化事業の未実施校でした。西武池袋線の大泉学園駅近傍にあり、この地域では比較的密集した住宅地もある区域を後背地に抱える中で、隣接の大泉小学校をあわせると大規模な防災の拠点とみなすことができる規模です。そのうえ、近い将来に体育館も改修する予定が決まっているという好条件であったために、防災緑化整備事業を行う学校に選定されました。

この事業から10年を経たわけですが、次のように変わりました。当時、住宅地との境である校庭の北側公道沿いには、イチョウの木が一行にならんでいただけでした。しかし現在では、下の写真のように「低木・中木・高木(既存イチョウ)」と計画的に植えら



低木・中木・高木による緑の壁



校舎南側の緑の壁

れた火災に耐える能力の高い樹木が、厚手の「みどりの壁」をつくっています。学校の南側では、迫る住宅地との境に、上の写真にあるような樹木が立派に育って、快適な環境の保持と、災害時の火災等からの防御に役立つであろうことが見て取れます。大泉中学校の南側の方面は、駅から近いという立地のため、土地の高度利用が進み、それぞれの建物が不燃化されつつあります。周囲の不燃化によって、より一層避難拠点の安全が確保されてきているといえましょう。

体育館の改築工事と大地震後に備えた仕掛け

後に行われた体育館改修工事によって、十分な耐震性が確保されたのはもちろんですが、それ以外にも大地震災害に備えた、細かい仕掛けが施されました。それは防災用仮設トイレを設置するための特殊なマンホールです。このマンホールが、プール水の排水経路に沿って、2メートル間隔で6基作られました。いざという時になってからは、とうてい間に合わない重要な仕掛けを、平常時から仕込んだわけですから、大泉中

学校の防災拠点としてのレベルは、また少し向上しました。

阪神・淡路大震災の災害発生直後の様相の一部を評して「トイレ大戦争」などという表現をする方もいたほどですから、この問題は重要です。大泉中学校での改修工事以前にも、石神井公園の駅に程近い光和小学校で、同様の設備工事が行われました。

今後も、区内小中学校の建て替え等の際には、このような工夫が順次されてゆく予定です。このような設備が 103 の区立小中学校の全てで完了するには相当の年月を要することから、設備業界の団体と区とで、災害時の給排水設備や配管などの緊急点検や応急修理に関する協定を結び、防災訓練も行って非常時に備えています。

避難拠点での「物の備え」

大災害に備えたり、災害発生後に活動するための人々のネットワーク作りを始めるまでには、避難拠点の指定の後、少々時間が必要でした。区は、それまでの間、阪神・淡路大震災の直後から、まず避難拠点で備蓄物資などの物の備えを進めました。

阪神・淡路大震災以前は、大規模な防災倉庫に、資機材や備蓄物資を集積。阪神・淡路大震災後は、最低限必要な物を 103 避難拠点に分散備蓄するようになりました。

全ての避難拠点に災害時優先電話回線、防災行政無線を装備し、生活用水用の井戸（トイレ用水にも）なども新しく掘削しました。現在では、防災情報システムのネットワークも、区役所用の事務用プライベートネ

ットワークを利用して構築しています。

避難拠点は「出会いと学習の場」

平成 8、9 年当時はまだ明確に意識されてはいませんでした。現在の練馬区の避難拠点は「出会いと学習の場」ともなっています。

避難拠点では、旧来の町会・自治会中心の自主防災組織と、学校(含 PTA)、避難拠点要員(近隣在住等の区役所職員から指名)やその他の人々が集います。避難所の運営や小中学校区程度を単位とする地元の防災活動について、話し合いや訓練をしています。

これは練馬区に限られたことではありませんが、長い間、防災訓練というと、身体を動かすものがほとんどでした。けれども、最近ではワークショップ等を通じて、地域住民や職員等が防災を学ぶ機会も増えつつあります。避難拠点で防災を学ぶ区役所職員が増えたことによって、職員の自覚も進んで、担当部署ごとの災害時の役割の認識が形成されました。結果として、練馬区行政としての災害対策の実力も向上するという、うれしい「副作用」がもたらされました。

また児童・生徒・学生たちに、防災の基本的なことを学んでもらうことは、地域にとっても本人達にとってもとても大切なことです。最近練馬区では、小中学校での児童生徒の防災学習に、地元の人々や NPO 的雰囲気のある区民防災組織である「心のあかりを灯す会」などが協力する形で、正式な学校行事や PTA 主催行事などとして「学校防災訓練」を行う学校が増えてきました。子ども達は、

高校生になると都内一円や近県の公立私立高校に散らばってしまいます。けれども、中学生までは地元の公立に進学する子ども達が多いのです。小学校高学年以上、特に知力体力ともにだんだん大人に近づきつつある中学生は、大災害時にも頼りになるはずです。

このような各種活動を通じて、現在の練馬区の避難拠点は、単なる避難所から地域の防災拠点への進化の途中であると言えます。災害時の活動を担う人々とノウハウ、必要な物資、情報の準備をしています。いくつかの避難拠点では、地域の人的・物的資源を最大限に生かし、人命救助や避難生活の支援などを行うために、地域の企業などとの協働の取組みがはじまっています。

歳月は木々も人々も育てた…

練馬区の避難拠点では、いろいろ活動が行われていますが、大泉中学校や、おとなりの大泉小学校では、どのような状況でしょうか。

大泉中学校の避難拠点では、3つの町会・自治会等によって避難拠点運営連絡会という自主防災組織が作られています。大泉中学校避難拠点運営連絡会では、平成14年に20ページの運営マニュアルをつくりました。毎年活発に活動されていますが、避難拠点防災訓練には、地元住民や区職員である避難拠点要員、学校からの避難拠点要員に加

えて、若干名ですが大泉中学校のボランティア部の諸君が参加してくれています。

お隣の大泉小学校でも、防災活動が活発で、毎年のように防災訓練が行われています。平成16年6月には、要援護者を避難所で支えることを、区内全域から集まって学習するための大規模な防災訓練を行っています。もちろん、お隣ということで、大泉中学校の避難拠点運営連絡会も協力しました。

阪神・淡路大震災から10年以上経ちますが、大泉中学校の防災緑化整備事業で植えられた木も、10年の間に立派に繁りました。練馬区全体の、自主防災活動も、量・質ともに向上してきました。避難拠点だけの会議や防災訓練のすべてを集計した数字ですが、平成12年には活動校数55校、年度内活動回数累計236回でしたが、平成17年度には活動校数92校、年度内活動回数累計526回となっています。練馬区内では、これ以外にも区、消防などの主催する行事や訓練も行われ、町会・自治会単独による自主防災組織である防災会等が行う訓練があります。平成17年度の避難拠点・防災会・区等の訓練・会議その他、全ての開催回数合計は817回、参加者数合計は44,846名となっています。(平成16年度は、751回、42,026名)